

人権教育に関する特色ある実践事例

基準の観点	学校全体として人権尊重の視点に立った学校づくりが組織的かつ効果的に進められている実践事例
-------	--

1. 基本情報

○都道府県名及び市町村名

奈良県御所市

○学校名

御所市葛小中学校（御所市立葛小学校・御所市立葛中学校）

○学校のURL

<http://www5.kcn.ne.jp/~kuzu-sho/>

2. 学校紹介

○学級数

【通常の学級】全学年各1学級、【特別支援学級】2学級、【合計】11学級

○児童生徒数

【全児童生徒数】103人（平成27年11月20日現在）
（内訳：1年生14人、2年生14人、3年生10人、4年生11人、
5年生11人、6年生6人、7年生13人、8年生10人、9年生14人）

○人権教育開発推進事業、人権教育研究推進事業実績（実施年度及び事業の別）

平成25・26年度人権教育研究推進事業（人権教育研究指定校）

○学校の教育目標、人権教育に関する目標など

【学校の教育目標】

- 確かな学力を身に付け、豊かな人間性を培い、自ら学び、自ら考える力などの『生きる力』を持った児童生徒の育成

【人権教育に関する目標】

- 豊かな人間関係でつながる児童生徒の育成

○人権教育に係る取組一口メモ

「個」の育ちと「集団」の高まりを保障する取組を！

○人権教育にかかる取組の全体概要

- ・ 集団づくりをねらいとした授業の創造及び基礎学力の定着を図る。
- ・ 「個」や「集団」の状態を数量的に把握する「楽しい学校生活を送るためのアンケート」（以下、Q-U）の実施を図る。
- ・ 教職員間の共通理解を核とした小中連携を図る。
- ・ 全校での勤労生産的行事の充実を図る。

3. 特色ある実践事例の内容

【取組の背景・目的】

本校は、かつて一小一中という環境であった。そのためか人間関係が固定化しがちで、児童生徒には、自らの意に反して他に合わせようとする「同化」や、他に従おうとする「順化」を前提とした人間関係を結ぼうとする傾向が強く見られる。そのため、だれもが同じ枠の中に収まることを求める余り、その枠に収まらない、あるいは、収まろうとしない者に対する「排除」意識と化してしまう傾向がある。このことが、「おとなしく素直である」という表面的な特徴と相対して「いじめ事象」や「差別事象」などが惹起する大きな要因であると捉えている。

本校の児童生徒に見られる「同化」「順化」意識の強さの原因は、自己形成の弱さや社会性の低さなどの個人に関わる要因、また、無条件で他者を受け入れる「共生」を基盤とした集団づくりの取組の弱さによる要因が想定できる。

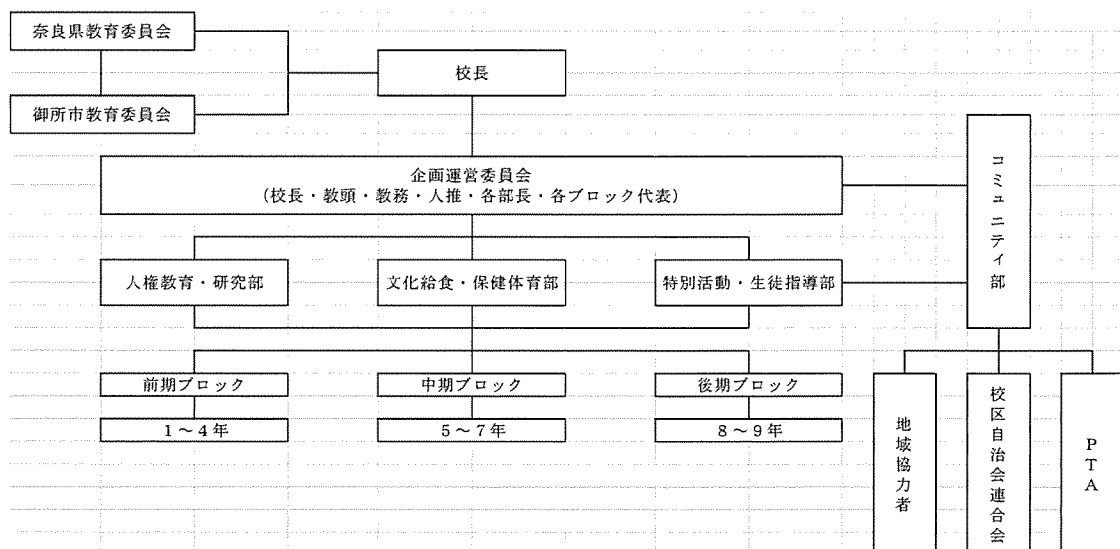
つまり、豊かな人間関係でつながる児童生徒の育成とは、他者との「共生」を前提とした自己の確立と、それを全体化するための教育的支援を両立させることである。

このような児童生徒の実態を前に、「個」の育ちと「集団」の高まりを保障する取組を確立すべく学校全体で取り組む小中一貫の実践が始まった。

【取組の実施体制】

人権教育を推進し、具体的取組を深めるに当たっては、学校全体で課題を克服できる体制をつくることが重要であると考え、下図のような組織の編成を行った。

なお、本校に小中一貫教育が導入された背景にある、「中1ギャップ」や「不登校」の解消を意図した小学校と中学校との円滑な接続の実現に向け、教科等の指導のみならず、人権教育や生徒指導なども含めた教育課程上での接続が求められている。本校では、4・3・2制により、前期(1～4年)・中期(5～7年)・後期(8～9年)というブロックを核として、児童生徒の発達段階を丁寧に把握した教育活動の創造に取り組んできたところである。



【取組の内容】

◇ 集団づくりをねらいとした授業の創造及び基礎学力の定着を図る

授業においては、子どもどうしがかかわる場面を増やすことを目的に、机の配置を工夫したり、ペア学習やグループ学習を効果的に組み入れたりするなど、従来の授業スタイルからの脱却を図るとともに、少人数だからこそできるきめ細やかな授業の在り方を模索してきた。その結果、授業の中で互いに考えを伝え合う関係が生まれ、自分の考えを受け止められることにより、一人一人が大切にされていると感じられる場面が増えてきた。子どもたちから積極的に「教えて。」という声が聞かれ、それに対して応えようとする子どもの姿も見られるようになってきた。

さらに、これまで小学部だけで行ってきた「葛小の漢字」「葛小の計算」という独自のカリキュラムを、「葛小中の漢字」「葛小中の計算」に改め、中学部までの基礎学力の定着を図る手立ての一つとして活用した。朝学習の時間については、これまで漢字の学習の時間として位置付けてきたが、前年度の反省より漢字の定着度に差が見られることから、国語の時間内に漢字の学習時間を位置付け、よりきめ細やかな指導の徹底を図るとともに、始業前の朝の10分を「全校朝読書」の時間として新たに設定した。小学部・中学部とも、始業前に落ち着いた時間を過ごすことにより、授業への集中度も増してきている。児童生徒一人一人の教育的ニーズや課題を的確に捉え、基礎学力定着に向けて教職員全員で取り組むための第一歩となっている。

家庭学習を充実させるための取組も同時に行ってきた。前年度の学級懇談会や保護者アンケートから、家庭における学習の在り方についての課題克服が求められていた。そこで、まず、家庭学習の内容や量について全教職員で共通理解を図った。小学部低・中・高学年及び中学部別に「家庭学習のてびき」を配布し、保護者への啓発にも努めてきた。家庭訪問や個人懇談等での話題の一つにもなり、保護者の意識向上にもつながっている。

◇ 「個」や「集団」の状態を数量的に把握する

学級集団形成のために、教職員個人の経験による児童生徒の見取りにとどまらず、客観的アセスメントを図るために、Q-Uを活用した学級集団づくりに取り組んだ。

まず、Q-Uの診断結果を学級経営に有効に反映させるため、前年度より4回にわたり粕谷貴志准教授（奈良教育大学教職大学院）に来校していただき、講義を受けるとともに、本校の取組についての指導助言を頂いた。学級集団のプロット図から推測できる学級の特徴を担任より提示してもらい、それをもとに各ブロックを中心として具体的な手だてを明らかにしていった。

◇ 教職員間の共通理解を核とした小中連携を深化させる

これまで、本校が活用してきた人権学習教材の指導に当たっては、各教科や教科外活動等との関連性・関係性を踏まえつつ、教育活動全体を通じて行うことができるように、ブロックごとに年間指導計画を見直し再構築するとともに、9年

間の系統性が議論の中心になるよう研究を進めてきた。小学部と中学部の教職員が共に授業を参観し、研究協議において意見を出し合うことにより、教職員の意識の中にも、学年の枠組みを越えて全体を通して見るという視点が生まれてきた。

また、年間3回の全体授業研修（1学級での授業研修後、全教職員で研究協議を行う）を通して、互いの授業内容、子どもを見る眼目、関わり方などの意見交流を行った。どの教職員がどの児童生徒（グループ）を中心的に観察するのかを事前に示すことで、教職員の授業を見る力を養い、協議で具体的に意見を出し合うことを求めた。

◇ 全校での勤労生産的行事の充実を図る

前期・中期・後期というブロックごとの活動を中心に据えながら、全校で活動する機会も充実させてきた。葛小中祭（6月）や体育祭（9月）などでは、学年を超えての関係性も見え、小中一貫校としての児童生徒の交流活動の場として位置付けてきた。

また、全校児童生徒が校区の各地域に出向き、ふだん通学している道路などを清掃する「全校ボランティア活動」も2年目を迎えた。自分たちにできることを積極的にしようという勤労奉仕の姿も見られた。地域の方々も、その様子を見られて、あたたかい声かけをしてくださるなど、理解も得られるようになった。



全校ボランティア活動の様子

異年齢集団による活動の場面で子どもたちが見せる姿にこそ、これまで学級での取組で培われてきたなかま意識が根づいているかどうかを試される。様々な勤労生産的行事を通して4・7・9年生は、各ブロックのリーダーとして活躍している。

さらに、2013年度より導入した「コミュニティ部」（児童生徒の教育課題等について地域の人と協議を行う役割を担う校務分掌）による地域人材との連携による協働体制も確立しつつある。具体的には、前期の児童が学校敷地内の田んぼにおいて田植を行うに当たり、田んぼを耕して下さったり、畑作名人として野菜を育てる方法やコツを教えに来てくださったり、人権の花の植え換えをお手伝いくださったりするなど、地域の方が快く学校教育に関わってくださっている。PTAも「朝の立哨」や「あいさつ運動」を始めとして、各部での取組を積極的に考え、働きかけを行ってくださっている。



人権の花の植え換えの様子

加えて、2014年度は新たに「葛校区通学路の安全を守る会」を発足させ、地域の子どものためにパトロール巡回など活躍してくださっている。今後、コーディネーター役となる学校が「コミュニティ部」を更に活性化させていくことができるよう計画的に取り組む必要がある。



「葛校区通学路の安全を守る会」青パト出発式

4. 実施する際に生じた課題及びその解決策

これまでは、課題解決のための取組が学級（学年）単位の閉鎖的なものに終始しがちであった。そこで、個別に支援が必要な児童生徒の様子や伸ばしたい意欲を核として共通理解できるよう「学級支援シート」を作成した。このことは、教職員の共通理解を核とした本校の取組においては重要な意味をなした。「学級支援シート」の導入により、具体的な取組の柱が明確になるとともに、個別の支援を必要とする児童生徒の姿をどのように捉えるかという、教職員の子どもを見る眼目の深化にもつながっていった。

また、本校の現在の状況として、急激な若年層教職員の増加がある。それにより教職員間の共通認識・共通理解を深めることが急務になっている。そこで、全体研修の際に「ワールド・カフェ」スタイルを協議の場に導入し、自由な雰囲気での議論を進めた。20代の教職員が半数を占める本校においては、まず何よりも自分の意見を言うことが必要であるとの認識から、他者の意見に耳を傾け、自由に発言することで、思考の枠組みや既存のメンタルモデルを超えた新たな見方や捉え方が可能になることを目指し、このスタイルを導入した。これにより、教職員の子どもを見る眼にも変化があらわれ、小学校の教職員・中学校の教職員という枠組みを超えた児童生徒理解につながっている。



ワールド・カフェスタイルを取り入れた研究協議

5. 実践事例の実績、実施による効果

◇ 取組が効果を上げた実際の一事例

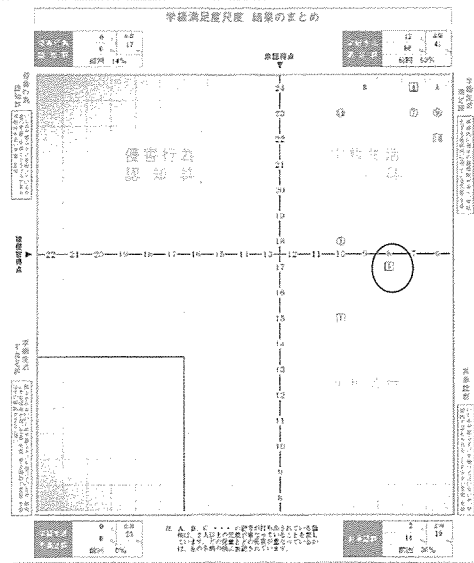
この学級（学年）は、「学級生活満足群」とQ-Uで判定を受けた学年である。しかし、一人一人の結果をよく分析すると、学級の雰囲気になじめていない児童や友だちに認められていないと感じている児童もいることが明らかになった。つまり、自分に自信がもてていないと考えられる児童の存在が見受けられたのである。

そこで、人権教育学習資料集「なかまとともに小学校1」「同小学校2」（奈良県教育委員会発行）の中から自尊感情の醸成に関わる教材や集団づくりに関わる教材を積極的に授業に取り入れ、活用していくとともに、国語科の「聞く・話す」領域の指導に重点を置いて取組を行った。

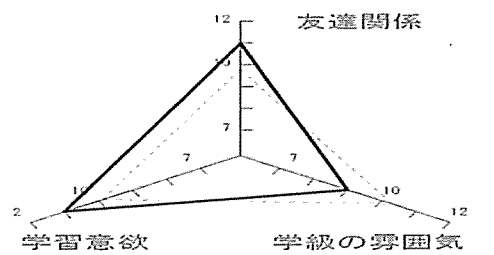
さらに、児童が自らの目標設定をする際の在り方に工夫を加え、目的意識と目標までの手だてを明確にさせた。活動のたびに「なりたい自分」という目標を考えさ

せ、そのような自分に近づくにはどのようにすればよいかを児童一人一人と担任が粘り強く向き合うことで具体的な姿としてイメージさせていった。あわせて、全員の「なりたい自分」という目標を教室に掲示し、可視化することで他の児童の立てた目標にも関心が向き、共に目標達成に向けて努力しようとする意欲にもつながっていった。

ここに示した児童Aは、2月に行った「人権を確かめ合う日の集会」において、1年間の学習をふり返り、「ぼくは、みんなにぼくのきらりを見つけてもらうのがすごくすごくうれしかったです。とくにたいいくの手おし車をがんばっているといってもらえたのがうれしかったです。…（略）…一年生みんなできいっぱいいろいろなことができるようになってよかったです。これからは、まえよりもとちのきらりを見つめるようにがんばりたいです。」と作文を発表するに至った。「なりたい自分」になるためにという目標設定を通じた取組の成果が、児童の姿から見られた一場面であった。



学級満足度尺度結果（1年）



児童Aの学校生活意欲プロフィール

(点線：全国平均値，実線：児童Aの値)

6. 実践事例についての評価

- Q-Uの診断結果から見える学級の様子や児童生徒の実態を、実際の学級指導や「なかまづくり」につないでいくために、分析を丁寧に行い、ブロック及び全体研修の場において共通理解を図ってきた。これにより、担任の思いや願いだけでなく、目の前の児童生徒を成長させるためには、どのような手だてが有効であるのかまでも共有することができた。この取組を通して新たに導入した「学級支援シート」は、取組の方向性を共有し、児童生徒の実態を各教職員が把握するために有効な手段となった。しかし、一人一人の児童生徒に対する細やかな対応などはまだまだ担任に左右されるところが多く、担任の力量による取組の差も現れている。若年層教職員の多い本校としては、この点を注視し、研修の在り方も含め、更なる改善を行えるよう試行錯誤を続けている。よりよい同僚性のもと、いかに共通目的に向かうことができるのかを考え、今後も研修計画を立てていく。
- 児童生徒一人一人の人権を自らが守り、大切にしていくためには、まず、その根底に基礎学力の定着が欠かせない。2人から4人というグループでの学習を主体とした学力向上の取組では、何よりその学級集団のなかま意識が重要であることが共通認識できた。「わからない」ことを素直に聞き合える関係が、その学級のなかま意識に反映していることが明確になった。

本校に在籍する児童生徒のほとんどは、9年間をこの学びやで過ごす。だからこそ、小学校・中学校という枠組みを超えた形での継続的な連携が必要なのである。また、同時に、児童生徒が生き生きと学び、成長していく環境を整えていくためには、保護者の方・地域の方との連携も重要と考える。

本校の特色の一つである「*氷室再現プロジェクト」には、児童生徒のみならず保護者や地域の方々から毎年熱いエールが送られている。古代人の知恵をいかした氷室の「開封式」には、毎年たくさんの方々に参加してくださっている。校区自治会連合会の方々、地元企業の方々、学校評議員、本校PTAの方々などその年の工夫と成果を楽しみにしてくださっているのである。まさに、地域とともにある学校といえる。

また秋に実施した、2度目のオープンスクールにおいては、学校関係者や保護者の方はもとより、地域に開かれた学校を目指して広く呼びかけた結果、前年度よりも多くの方々に来校していただいた。

さらに、学校ホームページを整備し、学校や学年、ブロックの取組を随時発信してきた。本校の取組を、家庭や地域に発信し続け、校種間連携・地域連携を更に進めるとともに、地域全体で子どもたちの課題を熟議し、互いに協働した取組となるよう今後も邁進していきたい。

*** 氷室再現プロジェクト**

本校で小学5年生から6年生にかけて取り組んでいる「しぜん科」の学習の一環。氷室の再現を通して、人間の知恵では及ばない自然の偉大さに気付くこと、また、自然の摂理を科学的に調べたり、人間の知恵や術を実験によって検証したりすることを目指すプロジェクトである。2014年度で11年目を迎えた。

【人権教育の指導方法等に関する調査研究会議によるコメント】

奈良県御所市葛小中学校

かつては一小学校一中学校という環境下にあった地域を背景に、義務教育9年間を見通した小中一貫校の実践が展開されている。小学部と中学部の教職員が共に研究協議を重ね、9年間の系統性を議論の中心に据えて研究が進められている点が着目される。

ともすれば固定的となりがちな人間関係の中で、「同化」や「順化」の風潮に問題意識を抱き、「個」の育ちと「集団」の高まりを目指そうとする教職員集団の意欲や姿勢が感じられる。集団づくりをねらいとした授業の創造に努め、「個」や「集団」の状態を数量的に把握するためのアンケートの活用なども効果を生んでいる。

「コミュニティ部」が目指している地域への広がりや「氷室再現プロジェクト」などに見られる特色ある取組を生かした人権教育として参考にしたい。